◇土砂災害防止
◇住宅リフォーム助成制度
◇子ども子育て環境

伊計 裕子 議員

問 集中豪雨による土砂災害防止の（1）去る台風19号の際、裏山から土砂が崩れてきた。次はどうなるかとの不安の声が町民から寄せられた。危険区域と県から説明されたようなので町としても早急な対応をしていただきたい。

（2）前回の議会で取り上げた町民より、隣近所で擁壁修理工事を行いたいが町からの補助はお願いできないかとの声があった。町内の危険箇所に対して国や県にも要望できないか。

建設部長 （1）ご指摘の箇所については、所管である県の中部土木事務所に、ご指摘の状況を早速報告し、県としての対応策についてもどういう対策ができるかどうかをお願いしております。（2）擁壁補修等については、同様な箇所が何ヵ所かありできれば行政として何か手だてをしたいのですが、現段階ではあくまでも個人財産であり、公金を使った作業になりますと難しい問題が生じてきますので、現段階では個人で対応していただきたいと思います。

問 住宅リフォーム助成制度の活用状況についてお聞きしたい。

建設部長 平成26年11月末時点で、5件の申請があり交付が決定しています。交付額の合計は79万5000円となっております。

問 子ども・子育て環境の（1）新制度の4月施行に向けての周知状況、待機児童解消の見通し、保護者負担軽減措置の有無について、（2）小中学校のクーラー設置状況について、（3）子ども医療費を就学前まで無料にできないか、また4月から自動償還払い導入予定に向けての進捗状況を伺いたい。

福祉部長 （1）周知についてはホームページや広報で行う予定です。待機児童解消については今後5年間で、ニーズ調査で出された保育の必要量を確保していく計画です。負担軽減については、現在行っています多子世帯への保育料軽減措置を引き続き行います。保育料については国の動向を見据えながら検討していきます。（3）就学前までの医療費無料化については、大きな財政負担を伴うため、県補助金等の動向を見据えて慎重に検討します。自動償還払いは、平成27年度中導入を検討しています。

教育部長 （2）クーラー設置については西原東小が今年度中に全教室設置予定、坂田小は来年度から始まる増改築工事校舎へ設置予定で既存の校舎は平成28年度の国の補助事業での設置予定を調整中です。

家屋近くまで迫る土砂

◇西原ファーム
◇ガセットタイプゴミ袋

長浜 ひろみ 議員

問 耕作放棄地解消事業と西原ファームについて、西原町から3千万円の耕作放棄地対策協議会へ補助、同協議会から貸付した西原ファームの運営事業と経営状況をお聞きする。西原ファームは平成27年度から貸付金の返済が始まる、返済計画を伺う。

建設部長 西原ファームの運営について、現在8・3ヘクタールの農地再生とビニールハウス21棟・井戸22本の整備を行い、24名の従業者で運営を行っています。経営状況ですが、平成25年度の決算で売上高1，539万8，000円、経常費が売上原価と一般管理費をトータルしても、3，884万6，000円。損益、これは売上高と営業外収益を加えたものから経常費、営業外費用、特別損失、法人税等を差し引いたものでマイナス1，447万1，000円。資産は1，444万8，000円。負債は売掛金や未払い等の流動負債と長期借入等の固定負債をトータルしまして、3，169万5，000円となっております。貸付金の返済計画ですが、平成27年度から平成36年度までの10年間で、毎年300万円を返済する計画となっております。

問 町指定ごみ袋について、ガセットタイプのごみ袋を導入する必要があるのではないか。普通タイプとガセットの2通りあってよい。又、ごみ袋有料掲載広告で財源の一部確保の参考に福岡県宇美町指定ごみ袋有料広告掲載等を検討してはいかがか。

総務部長 ガセットタイプは利用者に対しては便利かと思いますが、平成25年実績でガセットタイプを導入した場合の単価を比較した場合、現行の容量を維持した場合約1．7倍単価が上がり、現行のサイズで打ち抜きをした場合1．6倍単位が上がりごみ袋の製作コストがアップし、町負担や町民負担を考えますと、導入に際しましては慎重に検討する必要があるかと思っています。ごみ袋有料掲載広告を宇美町に確認したところ、2年前より燃えるごみ袋の大のみに広告掲載し、印刷に係る経費は制版代を含め宇美町が負担し、現在広告を出している企業は木・枝をチップ化している企業とのことでありました。費用面を含め、十分な検討が必要であり、もう少し研究をさせていただきたい。

ガセットタイプのゴミ袋(イメージ。与那原町)

◇議会ネット傍聴
◇一括交付金の未活用
◇最低制限価格の引上げ
◇児童スポーツ

宮里 洋史 議員

問 那覇市や石垣市で導入されている議会のネット中継や録画は、議会の透明化に必要だと考えるが、本町での今後の導入について伺う。

総務課長 議会運営委員会等で決定した場合、要請があればライブ中継にするか、録画方式にするかといった提供方法や直営もしくは委託にするのか等の運営方法を議会事務局とも調整を図りながら検討していきたいと思っております。

問 一括交付金の配分額を活用できない西原町は、交付金は不要であると県や国に思われても仕方がないと思うがそのような見られ方についてはどうか。

副町長 町職員においては、人口千人当たりの職員数が県内でも少ない今の状況の中で、対応に追われています。今後、事業展開する場合においては、アウトソーシングも活用すべきであるということと、将来の財政状況を含めて検討することが一番大きな一括交付金の有効活用になると考えております。ですから一括交付金全額活用という思いで職員も頑張ってはいるのですが、やはり全体的な財政状況を踏まえて、より一括交付金が有効に活用できるよう今取り組んでいる状況であります。

問 建設工事に係る最低制限価格設定基準について西原町も沖縄市や北中城村のように0.75～0.95という基準に引き上げるべきだと考える。その理由は、西原町は建築業者が多い中、町内の工事で下請けが工事を受注できなかったという声が多数あったためである。予定価格の範囲内であれば最低制限価格を引き上げ、町内業者が受注し、利益を出し、納税し、それを行政サービスに回していくことが私は一番良いことだと考える。そのためにも最低制限価格は引き上げるべきだと考えるがどうか。

建設部長 最低制限価格目標については、業界の事情・入札制度の問題・最少費用で最大効果を上げなければならない問題、その辺からどう妥協点を見出していくか、今検討している最中ですので、県の状況や周辺市町村の状況を見ながら判断してまいります。

問 中学校で一緒になる他の小学校の児童が関わり合いが持てる大会はあるか。また、児童の体力向上の取り組みについて伺う。

生涯学習課長 以前は西原町の少年少女陸上競技大会がありました。あと、水泳大会も実施をしていたのですが、日程等、あと競技役員の調整が厳しいということで断念をしている経緯がございます。

教育総務課主幹 体力向上については、授業前の朝の活動にシャトルランやランニング等の活動をしております。

議会ネット中継イメージ
（東京都議会ＨＰから）

◇町有地処分の件
◇自殺予防
◇学習支援員

前里 光信 議員

問 今後の町有地処分について、(ア)元の町役場敷地、(イ)首里大名町在の町有地、(ウ)その他の町有地の三点について質問する。

総務部長 (ア)元の町役場敷地の処分については、現在購入事業者募集要項を公表し、売却に向けて取り組んでいるところです。来年1月14日から16日まで応募書類を受け付けし、内部審査を経て合格した事業者のうち、最高価格で入札した事業者を優先交渉者として決定します。その後財産の処分について議会へ上程をしていきたいと思っています。(イ)首里大名町の町有地の件でありますが、9月24日に売却予定の公開抽選会を実施し当選者が決定しました。10月に売買契約を締結し12月下旬に代金支払後、引き渡す予定です。(ウ)その他の町有地の件については、今年度公募した18ヶ所のうち、12ヶ所は売却が決定しています。現在手続を進めております。残り6ヶ所については先着順の受付方法で今、案内をしているところです。

問 自殺をみずから望む者は誰もいない。しかし結果として、自分で死を選択する者がいる。西原町の現状はどうなっているか。

福祉部長 自殺について西原町の現状についてお答えします。平成20年2人、平成21年に7人、平成22年4人、平成23年に8人、平成24年に5人、平成25年に4人です。

自殺予防事業として町ではパンフレットの配布やパネル展示、講演会の実施等の普及啓発事業とゲートキーパー養成講座で、人材育成事業を行なっております。

問 学習支援を必要とする児童生徒のために、支援員を配置していると思うけれども、英語の支援員を含めて現状の説明を願いたい。

教育部長 学習支援員については、小学校4校に各2名、中学校2校に各3名の合計14名を配置し、授業で担任と教科担当者と一緒に学習支援を行なっております。また、朝のドリル学習や放課後の補習にも活用されております。特別支援教育支援員に関しましては、小学校に14名、中学校に5名を配置し、本来なら特別支援学校や特別支援学級で在籍させるのが適切と考えられる児童生徒で、家庭や本人の事情により、通常学級に在籍している生徒の支援を原則としております。英語活動支援員も配置しています。

西原町役場跡 売却へ
来年1月 応募受け付け

旧役場跡地の売却を伝える新聞記事